

## 1 上下水道局平成27年度の予算編成について

### (1) 基本的な考え方

水道料金については、平成21年度から平成25年度までの5年間の平均で約6億円、下水道使用料については、同期間の平均で約3億円の減少となっており、今後もこの傾向は継続していくものと考えられます。

一方、水道事業、下水道事業ともに創設以来100年が経過しており、施設の老朽化対策や地震対策、また、緊急雨水整備事業をはじめとする浸水対策など、早急に取り組むべき課題が山積しています。

このように上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革をすすめる経営基盤の強化に努めます。

### (2) 主要事業

#### ①水道基幹施設の改築・更新及び耐震化（水道事業）

80年以上経過し耐震性の低い犬山系導水路A管や東山配水場配水池の更新をはじめ、老朽化した浄水場や配水場などの施設を整備改良し、おいしい水を安定的に供給するとともに、地震等災害に対する安全性の向上をはかります。

#### ②配水管の更新及び耐震化（水道事業）

老朽化した配水管の布設替及び耐震化をはかります。また、災害時において救護所となる市立中学校までの配水管を平成27年度までに耐震化するとともに、地下式給水栓を設置します。

#### ③下水道基幹施設の改築・更新及び耐震化（下水道事業）

露橋水処理センターの全面改築をはじめとする基幹施設の改築・更新と整合をはかりつつ耐震化をすすめます。また、老朽化した設備を改築し、安定した下水処理能力の確保や集中豪雨に対する安全性の向上をはかります。

#### ④下水管の改築・更新及び耐震化（下水道事業）

「第7次下水管路調査改築計画」に基づき、調査を行い、その結果を踏まえ、緊急性の高い箇所から計画的な改築・更新をすすめます。

また、引き続き道路陥没の主な原因となっている取付管の集中的な補修工事や重要な幹線等の耐震化をすすめます。

⑤浸水対策（下水道事業）

平成12年9月の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域及び都市機能の集積する地域において、引き続き雨水調整池の建設等を推進します。また、その他の地域においても雨水排水ポンプの増強等をすすめます。

⑥下水道未整備地域の解消（下水道事業）

下水道未整備地域の解消のため、中川区・港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区及び緑区の一部地区等において、区画整理事業等との整合をはかりながら、引き続き下水道の整備をすすめます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
1	東山配水場3号配水池築造工事	老朽化した施設の耐震性を確保し、おいしい水を安定供給するため、配水池を更新	—	464
2	大治浄水場非常用発電設備工事	災害等による停電に対応できるようにするため、非常用発電設備を増強	—	670
3	市立中学校へ至る配水管の耐震化	災害時において救護所となる市立中学校までの配水管を平成27年度までに耐震化するとともに、地下式給水栓を設置	788	556
4	上下水道訪問授業	市内小学校において職員が講師となり、小学4年生を対象に水道・下水道のしくみや水循環についての講義及び実験を実施 ②⑥90校→②⑦150校	2	3

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
5	植田水処理センターにおける高度処理施設の整備	植田水処理センターにおける窒素・りん除去率を高めるため、高区2系列において高度処理施設を整備	—	739
6	宝神水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備	宝神水処理センターにおける雨天時の簡易処理水質を向上させるため、簡易処理高度化施設を整備	—	155
7	上下水道訪問授業	市内小学校において職員が講師となり、小学4年生を対象に水道・下水道のしくみや水循環についての講義及び実験を実施 ②⑥90校→②⑦150校	2	3

(4) 平成27年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	45,699	45,934	△ 235
	そ の 他	4,195	4,548	△ 353
	計 (A)	49,894	50,482	△ 588
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	27,253 ( 9,398)	28,173 ( 9,383)	△ 920 ( 15)
	資 本 費	20,111	20,014	97
	消 費 税 等	2,372	2,182	190
	計 (B)	49,736	50,369	△ 633
A - B		158	113	45

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	4,000	5,000	△ 1,000
	出 資 金	193	183	10
	そ の 他	2,330	2,277	53
	計 (A)	6,523	7,460	△ 937
支 出	建 設 改 良 費	18,484	18,600	△ 116
	企 業 債 償 還 金	5,266	5,299	△ 33
	そ の 他	1,755	2,065	△ 310
	計 (B)	25,505	25,964	△ 459
A - B		△ 18,982	△ 18,504	△ 478

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 平成27年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	848	846	2
	そ の 他	139	140	△ 1
	計 (A)	987	986	1
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	343 ( 25)	335 ( 25)	8 ( -)
	資 本 費	599	605	△ 6
	消 費 税 等	40	39	1
	計 (B)	982	979	3
A - B		5	7	△ 2

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	出 資 金	2	2	-
	そ の 他	11	11	-
	計 (A)	13	13	-
支 出	建 設 改 良 費	492	395	97
	企 業 債 償 還 金	5	11	△ 6
	そ の 他	134	133	1
	計 (B)	631	539	92
A - B		△ 618	△ 526	△ 92

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 平成27年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	33,428	33,524	△ 96
	一般会計負担金	36,095	37,052	△ 957
	そ の 他	5,810	5,814	△ 4
	計 (A)	75,333	76,390	△ 1,057
支 出	維持管理費 (うち人件費)	25,103 ( 6,270)	25,085 ( 6,372)	△ 18 ( △ 102)
	資 本 費	48,157	49,079	△ 922
	消 費 税 等	1,971	2,068	△ 97
	計 (B)	75,231	76,232	△ 1,001
A - B		102	158	△ 56

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	20,000	25,000	△ 5,000
	国庫補助金	8,814	9,795	△ 981
	そ の 他	987	1,010	△ 23
	計 (A)	29,801	35,805	△ 6,004
支 出	建設改良費	39,237	41,771	△ 2,534
	企業債償還金	30,267	29,587	680
	そ の 他	51	60	△ 9
	計 (B)	69,555	71,418	△ 1,863
A - B		△ 39,754	△ 35,613	△ 4,141

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。